

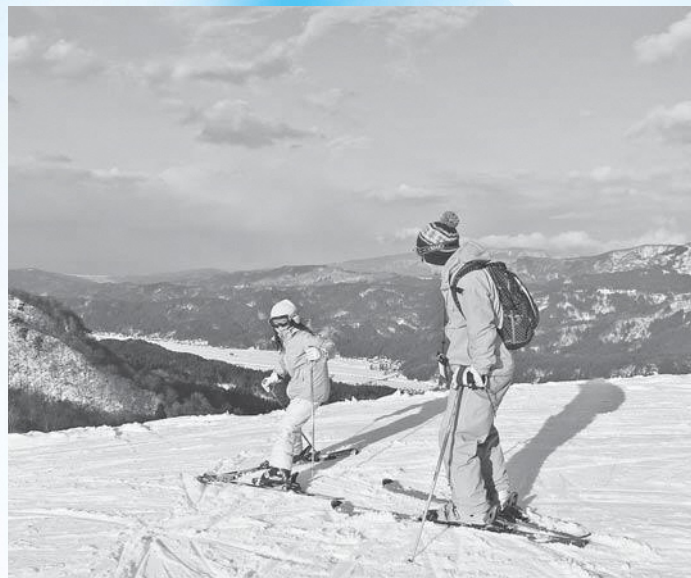
58号

平成30年
1月25日発行

いといがわ 議会だより



目次	Contents
委員会報告	2～4P
一般質問	4～11P
議案審議結果	12P
行政視察報告	13P
次回定例会日程など	14P



シーサイドバレースキー場・シャルマン火打スキー場

第7回定例会を開催 ～12月4日から12月21日まで～

本定例会では、52議案が提案され、各委員会の審査を経るなどして、議案は全て原案どおり可決し、諮問については適任と認め答申しました。また、定例会最終日に、糸魚川市駅北大火復興対策調査特別委員会を結審し、同日、新たに、糸魚川市駅北大火復興対策特別委員会を設置しています。

本定例会及び11月7日開催の第6回臨時会において審議した議案の結果については、12ページをご覧ください。

また、平成29年度の各委員会の行政視察（市外調査）について、概要を13ページに掲載しています。視察の内容は、本会議や各委員会における行政への提言、情報提供を通じて、市政に反映させていきます。

お知らせ

市議会をホームページ
でご覧いただけます。

本会議の中継映像、録画映像と、予算審査特別委員会の録画映像の配信を行っています。
また、本会議の会議録も掲載していますので、ご覧ください。

議会の動き

10月

- 2日 千葉県千葉市議会視察来市
- 3日 三重県鈴鹿市議会視察来市
- 4日 埼玉県久喜市議会視察来市
埼玉県蓮田市議会視察来市
- 6日 市民厚生常任委員会
上越三市議会議員合同研修会
(当市)
- 10日 千葉県富里市議会視察来市
- 11日 市民厚生常任委員会行政視察
(～12日)
- 17日 埼玉県秩父市・広域市町村圏組合
議会視察来市
- 18日 糸魚川市駅北大火復興対策調査
特別委員会
佐賀県鹿島市議会視察来市
千葉県鴨川市議会視察来市
- 19日 総務文教常任委員会行政視察
(～20日)
北海道中富良野町議会視察来市
- 24日 東京都杉並区議会視察来市
- 25日 東京都武蔵野市議会視察来市
岡山県津山市議会視察来市
- 27日 埼玉県蕨市議会視察来市
- 30日 建設産業常任委員会

31日

山梨県甲斐市議会視察来市
東京都品川区議会視察来市
群馬県館林地区消防組合議会
視察来市

11月

- 1日 宮崎県議会視察来市
神奈川県横浜市会視察来市
大阪府高槻市議会視察来市
高知県香美市議会視察来市
- 2日 福岡県大川市議会視察来市
- 7日 議会運営委員会
市議会臨時会
- 9日 議会運営委員会行政視察
(～10日)
栃木県塩谷市町村議会議長会
視察来市
- 13日 市民厚生常任委員会行政視察
東京都小金井市議会視察来市
- 14日 建設産業常任委員会行政視察
(～15日)
千葉県議会ジオパーク構想推進
議員連盟視察来市
北海道滝川市議会視察来市
- 15日 新潟県小千谷市議会視察来市
茨城県つくば市議会視察来市

- 20日 総務文教常任委員会
- 27日 議会運営委員会
- 29日 全員協議会
糸魚川市駅北大火復興対策調査
特別委員会
議会運営委員会
- 30日 糸魚川市・朝日町議会議員連絡
協議会(朝日町)

12月

- 1日 市民厚生常任委員会
- 4日 本会議(初日)
- 7日 議会運営委員会
- 8日 本会議(一般質問)
(8日及び11日～13日)
- 11日 長野県議会視察来市
- 14日 市民厚生常任委員会
- 15日 総務文教常任委員会
- 18日 建設産業常任委員会
- 19日 交通対策特別委員会
- 20日 議会運営委員会
- 21日 本会議(最終日)
糸魚川市駅北大火復興対策特別
委員会
- 26日 議会運営委員会

常任委員会

本会議で付託された条例制定や補正予算などの案件について、3つの常任委員会で審査をし、議案は全て原案どおり可決しています。
審査の概要は次のとおりです。

総務文教常任委員会

条例の制定2件、補正予算2件、その他1件を審査しました。また、「新たな津波浸水想定公表について」及び「いじめ・不登校対策事業について」の所管事項調査を行っています。

建設産業常任委員会

条例の制定3件、補正予算5件、その他21件を審査しました。また、「糸魚川市橋梁長寿命化修繕計画の現状について」「新駅の設置について」及び「長者温泉ゆとり館の平成30年度の運営について」の所管事項調査を行っています。

閉会中の所管事項調査

常任委員会が、定例会の会期以外の日に行う調査です。
※閉会中に行った市外調査は、13ページをご覧ください。

総務文教常任委員会

11月20日

- ◎柵口温泉事業特別会計の決算状況について
- ◎いじめ・不登校対策事業について

建設産業常任委員会

10月30日

- ◎青海浄化センター改築事業について

市民厚生常任委員会

条例の制定1件、補正予算3件、その他10件を審査しました。また、「ごみ処理施設の整備について」「高齢者福祉計画・第7期介護保険事業計画について」及び「第5期障害者計画・障害福祉計画・第1期障害児福祉計画(ささえあいプラン)について」の所管事項調査を行っています。

- ◎下水道事業及び簡易水道事業の地方公営企業法の適用について

市民厚生常任委員会

10月6日

- ◎ごみ処理施設の整備について

12月1日

- ◎訪問診療所の開設について
- ◎ごみ処理施設の整備について

議会運営委員会

議会運営をスムーズに進めるために、議会全般にわたる事項について協議・調整する委員会です。

11月7日

◎第6回市議会臨時会の会期及び日程について

11月9日～10日(市外調査)

◎13ページをご覧ください。

11月27日

- ◎第7回市議会定例会の会期及び日程について
- ◎請願・陳情の付託について
- ◎平成29年度予算の議会費補正について
- ◎委員長報告について
- ◎平成30年度議会費予算要求の概要について（報告）
- ◎市外調査の集約について
- ◎議会運営について

11月29日

◎平成29年第7回市議会定例会における一般質問の日程について

12月7日

- ◎議会運営について
- ◎議会選出の監査委員について

12月20日

- ◎委員長報告について
- ◎議員発議について
- ◎閉会中の継続調査の申出について
- ◎平成30年3月定例会の会期及び日程（予定）について
- ◎議会運営について
- ◎政治倫理規則の検証について

12月26日

◎議会運営について

特別委員会

市の重要課題について、専門的に調査研究を行うため、必要に応じて設置される委員会です。

糸魚川市駅北大火復興対策調査特別委員会

10月18日

- ◎糸魚川市駅北復興まちづくり計画について
- ◎被災者説明会について

11月29日

◎糸魚川市駅北大火復興対策調査特別委員会の結審について

交通対策特別委員会

12月19日

- ◎地域高規格道路松本糸魚川連絡道路の整備進捗状況について
- ◎地域公共交通の再編実施計画について

結審報告

本定例会最終日、糸魚川市駅北大火復興対策調査特別委員会の結審報告が行われました。概要は次のとおりです。

本特別委員会は、昨年12月22日に発生した駅北大火について、

- ・被災住民・事業者への生活再建、事業再建の支援について
- ・総合的な消防・防災体制の強化と国・県・近隣自治体等との連携について
- ・糸魚川市駅北復興まちづくり計画の策定・推進について

の3点の調査を目的に、本年5月に議長を除く19名で組織され、調査を進めてきた。

今回の駅北大火には、議員一人一人に大きな思いがあることから、復興まちづくり計画が策定されるまで全員が委員となり、策定後には委員の数を減らすということで確認を行い、これまで7回にわたり、復旧・復興に向けた様々な観点から調査を行い、「糸魚川市駅北復興まちづくり計画」が策定された後にも、現地を調査し、11月29日の委員会において付議事件についての確認を行い、当初の目的が達成されたこ

とから、本特別委員会を結審とすることで委員の意見の一致を見ている。

委員会の集約事項として、復旧・復興を進めるにおいては、各課の連携を密にし、窓口を市民にもわかりやすく一つに決めてもらいたい。復興まちづくり情報センターの活用強化を推し進め、日曜や祝日の運営もお願いしたい。にぎわいづくりや生業が成立するよう、商工会議所に任せず、枠を超えて取り組んでももらいたい。市内木密地域※の選出と安全対策を早急に行うことや、無電柱化地域の拡大、消防団員の安全装備の充実など、ほかにも多くの意見があった。既に着手している事項もあるが、被災者はもとより、市民の安全安心のために早急に進めてもらいたいことを集約とした。

市議会としても引き続き、「糸魚川市駅北復興まちづくり計画」の進捗や市全体の木密地域の防災対策など、多くの課題に向けて、全力で取り組む所存である。

特別委員会の設置

本定例会で、次の特別委員会を設置しました。
※◎は委員長、○は副委員長

糸魚川市駅北大火復興対策特別委員会

◎ 中村 実 新保 峰孝
○ 古川 昇 田原 実
平澤 惣一郎 笠原 幸江
東野 恭行 大滝 豊
吉川 慶一 松尾 徹郎

- 付議事件
- ・被災者支援について
 - ・被災地域における復興・まちづくり対策について
 - ・消防防災対策強化について



中村委員長



古川副委員長

駅北大火の復興計画を反映する総合計画の改訂について、全員協議会を開催

11月29日に全員協議会を開催し、第2次糸魚川市総合計画について、前回9月の全員協議会以降の変更点について説明を受け、質疑を行いました。



全員協議会の様子

【全員協議会とは】

市政に関する重要な事件又は議会運営に関する事項について協議又は調整するために、議員全員が出席して開かれる会議です。

一般質問



大滝 豊
議員

質問

保育園の適正再配置及び在り方を問う。

将来も持続可能な保育の受け皿を整えるためには、市内全保育園の再配置が必要と考える。市内での少子高齢化が進む中、若い人たちが安心して子育てできる保育環境の再編整備が必要なのではないか。

行政は、多様化する保護者のニーズなどを踏まえた保育園の適正配置や、多様な保育のサービスが提供可能な施設整備を行うことにより、保育の充実が図られるものと思う。民間には指針を示し、公設であれば方針を提示し、10年先・20年先も子供たちがより良い環境の中で、理想的な保育が享受できる適正な再編成が必要であると考えているが、市の考え方を問う。

- (1) 人口動態・人口推計から見た出生数の推計値について、どのように捉えているか。
- (2) 人口減少と市内の保育園・幼稚園の定員数について問う。
- (3) 第3次行政改革実施計画における糸魚川市子ども・子育て支援事業計画の取組について問う。
- (4) 市として公立・民間の区別の無い適正再配置及び在り方の指針、方針を示す時期と考えるがどうか。

▼教育長答弁

- (1) 平成24年以降、人口は毎年600人ほど減少しており、出生数は平均すると年15人ほど減少している。出生数の減少を抑制するため、出産や子育て施策の充実を図っている。
- (2) 3歳から5歳児のほとんどが入園しており、3歳未満児の入園数が増加傾向であるので、人口減少に比べ、利用者数の減少は緩やかである。また、定員は、実情に合わせてその都度見直ししている。
- (3) 今年度は事業計画の中間年での見直しに当たり、未就学児及び小学生の保護者を対象に、子育てに関するアンケート調査を実施し、現在取りまとめ中である。その結果により、子育て世代の意見や要望を反映した事業計画を策定していく。
- (4) 事業計画見直しの中で、市全体としての適正配置の方針を示していきたいと考えている。





田中 立一
議員

質問

農業政策について

中山間地が多く、生産者が高齢化している当地農家の所得確保及び経営安定化に向けての取組内容と地域農業の課題について伺う。

- (1) 需要の高い多収品種の業務用米への具体的な作付誘導策と、需要に見合う作付面積、生産数量をどのように捉えているか。
- (2) 高価格の新之助及び市長認定米について、今後の価格と需要をどのように捉えているか。また、新之助を栽培できる市内生産者と、2等米になった新之助の扱いについてはどうか。
- (3) 有害鳥獣対策について、電気柵や狩猟の現状と、今後更なる対策をどう講じていく考えか。

▼市長答弁

- (1) 県と農業協同組合による栽培指導の徹底と奨励金の交付により、業務用米の作付誘導をしていきたい。
- (2) 県、農業協同組合を含めて新たなブランド戦略であり、市としても販路拡大などを推進していく。平

成29年産の新之助については、約10%が2等、3等米となり新之助としての販売ができず、コシヒカリより低い価格となったことから、品質の向上への取組を関係者とともに進めていく。

- (3) 電気柵は総延長が現在約320kmあり、昨年度の有害鳥獣捕獲は、イノシシ477頭、ニホンジカ37頭である。今後も電気柵の設置と個体数管理のための捕獲活動に取り組んでいく。

質問

小学生のプログラミング体験について

新学習指導要領では、教育の情報化の流れの中で小学校の段階からICTの活用推進が図られ、プログラミング教育が必修化されることになるが、市の考えはどうか。

▼教育長答弁

上越教育大学の協力を得て、教職員の指導力向上や授業をサポートする人材の育成などを行い、平成32年度からの完全実施に向けて取り組んでいく。

その他の質問項目

○能生川流域の台風21号豪雨による災害について



山本 剛
議員

質問

義務教育修了時の学力について

11月2日、NHKで「ひらがなも書けない若者たち 見過ごされてきた学びの貧困」という番組があった。20歳になってもひらがなも書けない、掛け算、割り算もできないという青年の話で、NHKの調査では、義務教育を十分に受けられなかった若者は全国でおよそ600人、「読み書きが困難」が78人、「計算ができない」が69人、「対人関係が苦手」が208人であった。

当市の不登校生徒の学力はどうか。学力不十分な生徒に対して、教育補助員が個別に教育する等の対策が必要と思うがどうか。

▼教育長答弁

不登校により授業を受けることができない児童・生徒の中には、当該学年に必要な学力が身に付いていない子供がいると考えられる。学力の定着に向け、指導主事や学習支援員等の学校への派遣、市適応指導教室や家庭訪問時の学習支援や、学習支援員等が教職員と連携するなど、今後も一層の体制整備を図っていく。

質問

台風21号による青海川水害について

台風21号による降雨で水害が多く発生した。青海川上流での被害について、被害の程度と現在までの復旧状況はどうか。また、市としてこの状況をどのように考えているか。

▼市長答弁

大量の土砂が堆積したことが原因で、青海川の脇に整備されていた林道橋立線の一部が埋没した。河川内において堆積土砂の排除や瀬替えを行い、林道橋立線の仮復旧を行ったところである。また、河川の土砂の搬出などを行い、河道の確保に努めている。

早期に災害復旧を行うことが必要と考えており、市としても河川管理者である新潟県とともに、早期に工事を推進できるよう、国に要望していく。

その他の質問項目

- 西回り塩の道について
- 小滝と橋立のヒスイ峡を結ぶ道について





滝川 正義 議員

質問

図書館の見直し、特に児童向け図書館について

- (1) 司書が配置された糸魚川小学校では、図書の貸出数が平成27年度には8,700冊であったものが、翌年には13,430冊となったとのことだが、公共図書館と学校図書館の連携、協力はどのようになっているのか。
- (2) 12歳以下の貸出利用者が減少し、図書購入費も平成24年度の53.4%となっている現状から、児童向け図書の在り方を見直しが必要なのではないか。3図書館合わせて83,000冊の児童図書があり、この「規模のメリット」を活用する手はないのか。

▼教育長答弁

- (1) 教科等で使用する資料が学校図書館で不足する場合には、公共図書館の資料を学校等へ一定期間貸し出している。また、校外学習における公共図書館への見学や学校へ図書館職員を派遣して読み聞かせ等の活動を行っている。
- (2) 学校へ出向いての図書館の利用案内や学校への図

書館資料の貸出し等を積極的に行い、子供が図書に親しめる環境づくりが重要であると考えている。

質問

地区公民館と地域振興について

静岡県調査によれば、適度な運動と適切な食生活を心掛けている人で死亡率が32%下がり、さらに、社会参加が活発な人の場合、死亡率が51%下がることが分かった。この社会参加を促進する上で、公民館活動は大きなきっかけと役割を果たすと考えますが、公民館活動を通じた健康づくりをどのように考えているのか伺う。

▼教育長答弁

生涯スポーツの推進と健康づくりを組み合わせ、健康の保持・増進、レクリエーションを通じた運動や健康に対する意識の醸成を公民館活動に取り入れて事業を進めている。

その他の質問項目

- 「明治150年」に向けた取組について
- 新学習指導要領への対応について、小学校におけるプログラミング教育を中心に。
- 介護保険制度に関して



保坂 悟 議員

質問

「相撲のまち、糸魚川」と「いじめ(暴力)の対応」について

- (1) 現行の中高一貫相撲競技育成体制について、市と県と相撲競技組織で体制の抜本的な改変はどうか。
- (2) 相撲競技のいじめをどのように捉えているか。
- (3) クラブ内の子供のいじめや暴力に至る背景と隠蔽工作の背景の分析はどうか。

▼教育長答弁

- (1) 関係者が情報共有を密接に行い、選手育成のために更に連携を強化していく。
- (2) スポーツ活動において、いじめや暴力はあってはならないものである。
- (3) 報告書では、寮生活における生徒の上下関係やストレスなどが指摘されている。また、生徒は、日頃から暴力を行わないよう注意を受けており、正直に言うことができなかったものである。

質問

権現荘問題による課題について

権現荘経営問題で多くの行政課題が浮き彫りになったが、今後の対応を伺う。

- (1) 収益性の高い施設の予算案と決算認定の在り方について
- (2) 会計上必要な記録や帳簿がないことについて、「怠慢・不手際」では市民説明の責任が果たせない。なぜ記録がないかを徹底調査すべきと思うがどうか。
- (3) 風評被害について、権現荘問題を議会で追及することの被害はどうか。

▼市長答弁

- (1) 今までの議会の指摘などを重く受け止め、適正な会計処理が行われているか確認し、複数部署で情報共有をするとともに、内部監査などを通じてチェックしていく。また、予算編成や決算だけでなく、事業の執行段階においても、収支のバランスや社会情勢を把握し分析するとともに、必要に応じて議会へ説明していきたい。
- (2) 監査委員による監査結果について大変重く受け止め、改善に努めてきた。文書で記録が残されていなかったことは、記録の必要性の認識が欠如していたものである。
- (3) 風評被害と市のイメージダウンはあったものと考えている。

その他の質問項目

- 教育と福祉事業の拡充について



笠原 幸江
議員

質問

公営住宅長寿命化計画について

当市の公営住宅長寿命化計画報告書の中では、活用法の判定結果で示されている住宅等管理戸数382戸のうち、改善予定数272戸、修繕戸数27戸、用途廃止戸数83戸（築60年経過している建物含む。）となっている。平成30年度の見直しに向けた進捗状況と利用者の推移について伺う。

- （1）計画見直しの進捗状況はどうか。特に用途廃止となっている83戸について、どのように進めるのか。
- （2）取壊し後の土地の利活用をどのように計画しているのか。

▼市長答弁

- （1）平成30年度に計画の見直しを予定している。また、現在まで6戸を用途廃止しており、今後も老朽化が著しい住宅から計画的に行っていく。
- （2）現在具体的な計画はないが、今後、利活用を検討していく。



平澤 惣一郎
議員

質問

糸魚川市駅北大火の検証と復興の進め方・駅周辺整備について

- （1）本年10月に開設された復興まちづくり情報センターの役割と利用状況はどうか。
- （2）若者・子育て世代が集う「人づくり・まちづくり」という計画が発表されたが、このコンセプトを基にどのようなにぎわいを創造していくのか。
- （3）消火の初動体制・強風対策・現場指揮・出動命令は適切であったか、消防用水の確保等は的確であったかなどの検証は、どのように行われているのか。

▼市長答弁

- （1）情報発信や被災者の心配事相談、地域住民の集いの場などの役割を担っている。10月23日のオープンから11月末までの利用者数は551名である。
- （2）持続可能なまちづくりを行うためには、未来を担う人づくりが不可欠であることから、自らがまちづくりに関心をもって、主体的に取り組む人材の育成により、人が人を呼ぶという「人づくり・まちづくり」の好循環を生み出したい考えである。

質問

中学校において、相撲に取り組む生徒の健全育成と夢をかなえるため、それぞれの役割を果たすルール(案)について

- （1）平成29・30年は本ルールを順守し、事実上の区域外就学による新たな生徒を中学校では受け入れないものとするところがあるが、平成31年度以降はどのようにするのか。
- （2）生徒宿舎に対して健康管理に十分配慮するとあるが、誰が確認するのか。

▼教育長答弁

- （1）市教育委員会としては、いじめ問題専門委員会の提言を尊重し、今いる生徒の見守りをしっかり行うことが第一と考えている。平成31年度以降については、学区外からの就学希望がある場合は、提言や実績を踏まえて、関係する団体と別途協議する。
- （2）教育委員会事務局が生徒宿舎の取組状況を点検し、学校でも、生徒の健康観察や生徒宿舎への訪問をする。

- （3）総務省消防庁のあり方検討会において、消防体制、消防活動、消防水利等の充実強化について、当市も加わり検証を行い、それらの課題について順次取組を進めている。

質問

度重なる不祥事への説明責任と行政責任について

- （1）小林元支配人から迷惑料として42万円を受け取っているが、この意味、金額の算出根拠はいかなるものなのか。この返納行為により小林元支配人の責任は果たされるのか。
- （2）いじめ重大事案における第三者委員会からの報告や提言など、これまでの経緯を鑑みて、能生中学校相撲クラブの処遇をどのように考えるか。

▼市長答弁

- （1）権現荘の管理運営に関する様々な問題やその報道等に伴い市に迷惑を掛けたことに対して、自主返納の申出を受けたものである。今後の警察の捜査の状況を踏まえ、新たに法律上の支払義務が発生するような状況があれば、別途元支配人とその支払に関する協議をする。
- （2）学校と社会体育団体、教育委員会で協議しているルールをそれぞれがしっかりと守り、活動していく。このルールは、いじめ問題専門委員会の提言を受けての改善策である。



佐藤 孝
議員

質問

大雨による洪水・土砂災害対策について

7月1日の豪雨に続いて、更に大きな被害をもたらした10月23日の台風21号が激甚災害に指定されたが、状況把握から15時の川詰地区避難勧告までの流れについて伺う。

また、その後発生した川詰川の山腹崩壊については、流入土砂の撤去が進んでいるようだが、その下流では、台風21号の時から堆積した土砂と流木で河川の流水断面が小さくなっている。来春の雪解けや山腹の二次崩落に備え、対策が必要ではないか。

▼市長答弁

23日7時20分に「能生川羽黒橋の左岸堤防が決壊のおそれあり」との第一報を受け、現場確認と警戒、住民の安全確保を行った。状況を注視する中、堤防損壊のおそれがあったことから、羽黒橋が通過可能であった15時に避難勧告を発令したものである。

また、県において川詰川の土砂の撤去や大型土のう設置による応急工事を実施し、引き続き安全確保に努めてもらっている。

質問

えちごトキめき鉄道日本海ひすいラインと新駅設置計画について

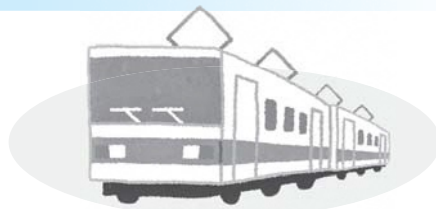
糸魚川市地域公共交通網形成計画によると、平成27年度の市内の駅での乗客数は1日当たり350人ほど増加している。新幹線開業に伴う糸魚川駅での乗客数の増加が数字に表れたものである。この上に乗客数を伸ばすには、新駅の設置に頼る点も大きいと思うが、新駅設置計画の進捗状況について伺う。

また、新駅設置予定地周辺の住民を対象としたアンケートで「新駅を利用しない」との答えが少なかった点について、どう考えるか。

▼市長答弁

新駅については、概略設計が完了し、現在えちごトキめき鉄道株式会社と計画協議を進めており、来年度以降に予定している詳細設計については、国及び県とも協議を進めている。

また、アンケートの結果について、当市の交通体系における自家用車の利用を考慮すると、多いとは捉えていない。



新保 峰孝
議員

質問

社会体育団体といじめ問題について

(1) 糸魚川市が「相撲のまち」をうたっているからといって、社会体育団体における暴力事件、いじめに対して特別扱いは許されない。どのように考えているか。

(2) 中学校が責任を負えないものはやめるべきではないか。

▼教育長答弁

- (1) いじめ防止基本方針により対応している。
- (2) 生徒の夢をかなえるため、関係者がルールを守り、連携していく。



質問

農業の30年問題と地域農業について

- (1) 減反政策廃止とコメ補助金の見直しを中心とする30年問題をどのように受け止めているか。一層の高齢化と中山間地の過疎化が進む中で、どのように対応しているか。
- (2) 耕作放棄地、休耕地が一層増えることが考えられるが、どのように対応していくか。
- (3) 農業の衰退は、農村地域の維持に深刻な影響を与える。地域を守るためにも農業振興策を幅広く考えるべきではないか。

▼市長答弁

- (1) 国による生産数量目標の配分と米の直接支払交付金の廃止から、農業所得が減少することを危惧している。所得の確保に向けて、糸魚川産米のより一層の品質向上、収量確保とともに、需要に応じた米生産とコスト低減、販路拡大などの取組について、県、JAと連携強化を進めていく。
- (2) 7月から新たな体制となった農業委員会と連携し、遊休農地の発生防止に努めていく。
- (3) 農業懇談会による話し合いや、日本型直接支払制度の活用などにより地域農業の振興に努めていく。

その他の質問項目

- 駅北大火の復旧・復興について
- 新しいごみ焼却施設について



田原 実 議員

質問

地域医療の現状と課題について

- (1) 市内医療機関での透析治療の現状と課題について何う。
- (2) 市内での出産数と産婦人科存続への行政対応について何う。
- (3) 最近開業した診療所、糸魚川こどもクリニックへの支援と、子供たちや保護者に役立つ診療所と行政との連携について何う。

▼市長答弁

- (1) 市内の透析患者は増加傾向にあり、医療従事者の確保が課題である。今後も医療従事者の確保と生活習慣病の重症化予防に取り組んでいく。
- (2) 今年度は10月までの市内出産件数が101件で、前年度同期と比較し2割増加している。引き続き、多くの方から市内で出産してもらう取組と産婦人科医師の確保に努めていく。
- (3) 11月に開業した糸魚川こどもクリニックへは、医療機器の購入助成のほか、市内初となる病児保育室の整備にも支援をしている。

質問

火災に強いまちづくり、消火・防火・火の用心について

- (1) 消火体制の強化について、特に防火用水の確保と地域住民による初期消火の工夫についての調査・検討・アクションプランと、その実施スケジュールについて何う。
- (2) 改めて「火の用心」を意識するための取組について何う。

▼市長答弁

- (1) 住宅密集地を流れる用水等を調査・確認し、緊急時の水利確保に努めている。初期消火については、消火栓を使用した初期消火資器材を住民が使いやすい40mmホースに変更し、平成30年度からの配備を予定している。
- (2) 12月22日のフォーラムで、防火意識を高めるグッズの配布を予定している。

その他の質問項目

- 次期ごみ焼却施設の建設と運営、環境学習などについて

一般質問



東野 恭行 議員

質問

ジオサイトの活用によるインバウンド※ 特需の可能性について

- (1) 自然景観9か所の平成28年度観光入込客数は前年比89.8%と低調だが、今後、ジオパーク認定の冠をどのように活かしていくのか。
- (2) 東京オリンピック開催までに、どれだけの観光入込客数を見込んでいるのか。
- (3) 行政の役割、民間の役割はどのようなことだと考えるか。

▼市長答弁

- (1) 海外ジオパークや海外ネットワークとの交流を進め、糸魚川の自然や、歴史、文化などの魅力を体感してもらい、発信していくことにより誘客につなげていく。
- (2) 総合計画において、平成31年には外国人宿泊客数3,000人を目標として進めている。
- (3) 行政は情報発信を中心に、民間の皆様は受入体制を中心に、役割分担しながら官民一体となって取り組んでいくことが重要だと考えている。

質問

市民が集う「にぎわい創出広場」の活用と今後について

- (1) にぎわいチャレンジミーティングに参加された女性・若者から出た広場のにぎわいイメージと、設備として何を求めているか何う。
- (2) 近隣に住んでいる方々や商店街、商工会議所との合意形成は図られているのか。

▼市長答弁

- (1) 過去3回のワークショップでは、親子連れなどの市民が各種イベントを楽しんでいるイメージや、広場での活発な商業活動によりにぎわっているイメージなどが出されている。求められる設備としては、トイレ、照明、音響、ステージなどのほか、悪天候に対応するための屋根が挙げられている。
- (2) 広場周辺の方々や商店街、商工会議所などの関係者と、適宜、意見交換を行いながら進めていく。

その他の質問項目

- 産官学金連携の地方創生について
○地域高循環型社会の形成について

※インバウンド…外国人が訪れてくる旅行。



中村 実 議員

質問

外国籍市民と外国人観光客の対応について

糸魚川市は、世界ジオパーク認定とともに、国が進めるインバウンド政策により、少しずつではあるが外国人が訪れるまちとなってきた。また、多くの人たちから糸魚川市に移り住んでもらい、まちなかでも外国籍市民が見られるようになった。

しかし、観光案内板の外国語表記の不足や言葉の壁によるコミュニケーション不足が見受けられるとともに、市内在住の外国籍市民やその子供たちは、学校生活での相談や授業、また、生活する上で必要な医療を受ける際の言葉の面でも困難を抱えているという声も聞えてくる。

今後、外国籍市民やインバウンド施策による観光客への様々な対応を、市としてどのように考え、どのレベルを目指しているのか伺う。

- (1) 案内板やパンフレット、市民向け通知書など、外国語表記の充足度はどうか。
- (2) 外国籍市民が生活する上で必要な、学校、医療機関での外国語対応施策の定期的な検証を行っているのか。
- (3) 外国人観光客向けの取組はどのように行っているのか。
- (4) 医療通訳はどのような体制で行っているのか。

▼市長答弁

- (1) 主要な案内看板やパンフレットは英語併記を基本に対応している。また、市民向け通知書については外国語表記に対応できていないが、外国籍の方を対象とした生活相談事業や日本語セミナーを実施している。
- (2) 関係者からの意見や要望により、随時見直ししている。
- (3) 市内観光関係者で組織する糸魚川インバウンド推進委員会を中心に、ターゲットとする欧米やアジアの国別に戦略を定め、国や県など関係機関と連携しながら誘客の推進、受入体制の整備等に取り組んでいる。
- (4) 糸魚川国際人材サポート協会に業務委託しており、本人や家族、医療機関の要請により、通訳及び日本語スタッフコーディネーターの2人体制により対応している。



古川 昇 議員

質問

介護保険について

第6期介護保険事業計画の重点施策の成果と課題を明らかにして、第7期に向けて、制度の充実と安心して介護サービスが受けられる体制づくりが求められている。以下伺う。

- (1) 高齢者人口の増加と要介護認定者の推移、在宅介護重点化の中で、居宅・施設サービスの充実に向けた計画の進展について
- (2) 重点課題の取組経過と現状把握、問題点の分析が明確に示されているのか。
- (3) 地域包括支援センターの介護予防・生活支援・包括支援業務等の展開と、今後求められる機能強化施策への運営体制の課題について

▼市長答弁

- (1) 高齢者人口については平成29年度をピークに減少し、認定者についても年々減少していくと推計している。また、居宅や施設のサービス見込量等を推計した上で、第7期事業計画を策定していく。
- (2) 第6期計画では6つの基本目標を設定しており、

第7期計画に向けて、それぞれの取組状況を評価し、問題点、課題の洗い出しを行っている。

- (3) 地域包括支援センターは、地域包括ケアシステムの拠点であり、引き続き介護予防を中心とした地域づくりを展開していく。また、機能強化施策として、第7期計画の中で「基幹型包括支援センター」の設置を検討している。

質問

認知症の取組について

認知症総合支援事業の取組について、認知症サポーター養成の取組の成果と地域支援へのつながり、認知症家族相談会の展開と、認知症の人と介護家族支援の取組の現状・課題について伺う。

▼市長答弁

小学校や老人クラブ、事業所など幅広く養成講座を開講し、毎年約300人ずつ増え、現在3,376人が認知症サポーターとなっている。今後は、ステップアップ講座を実施し、支援活動の中心となる人材を育成していく。

また、家族相談会での相談件数は減少傾向にある一方、個別相談の件数は急増している。引き続き地域包括支援センターを中心とする相談窓口や家族相談会の周知を図りながら、速やかに相談してもらえるよう体制整備に努めていく。



高澤 公 議員

質問

市民の善意や労働に対する市の報い方に対する考え方と、会計支出項目における委託金、補助金、借上料など、労務を伴わない支出について

- (1) 公民館の歴史を振り返ると、能生地域、糸魚川地域、青海地域とそれぞれ違った経過を歩み、違った文化を持っているが、旧青海町では、いち早く教育委員会を立ち上げ、公民館制度を取り入れ、住民自治に力を入れてきた歴史がある。
支館長の労苦に報いるよう適切な報酬を支払うべきと思うがいかがか。
- (2) このところ災害が多く発生しているが、災害復旧設計の多くの部分がコンサルタントへの発注である。職員が自分で汗をかかないでいては、将来の糸魚川市はどうなるのか。
自分で経験した分のノウハウを蓄積し、自分の中に、事に当たったときの判断基準をしっかりと持ち、何回も数を重ねたり、新たな経験を重ねることによって正しい判断、対処ができるようになる。

働き方改革や人材育成の部分で、市は努力が足りないと思う。人材を育成していかなければ自治体間競争に後れを取ることは間違いない。市の経営は、書類の操作や、委託だけでは成り立たない。

現場へ多く出るような、または直接市民に問いかけるような行政をすべきと思うがいかがか。

▼市長答弁

- (1) 青海地域では平成26年度に4地区公民館・16支館体制に移行した際に支館長への報酬は終了したが、基準とする人数まで公民館主事を採用しない間は、暫定的な措置を取っている。なお、青海地域の支館は、社会教育から住民自治活動まで幅広く取り組んでおり、他地域とは異なる実態があることを認識している。
- (2) 議員の指摘のように、現場へ直接出向いたり、市民の皆様から直接意見を聞いたりすることにより、経験値を高め、的確な判断ができる職員を育成することは非常に重要なことと考えている。本年度は、駅北大火の復興や豪雨・台風などによる災害が多発し、多様な業務の全てを職員で対応することは難しい状況であり、外部に委託する割合が高くなっているが、人材育成の面からも、可能な限り職員が実施するよう努めていく。

一般質問



吉岡 静夫 議員

質問

「市議会基本条例」その実践例としての権現荘対応問題、中学生いじめ対応問題、姫川病院対応問題について

市行政、それがどんな分野であれ、単なる事務処理・係数処理で終わらせてはならない。むしろ、その根っこにある理念や責務への構えや取組姿勢をこそ、「市長」「議員」双方がぶつけあう比重を高め、重視することこそが「二元代表による行政」を進めていく要（かなめ）・第一歩。そのためにこそ「議会基本条例」が成り立ち、成り立たせたのである。

以上の確信のもと、権現荘対応問題、中学生いじめ対応問題、姫川病院対応問題という具体的な事象・実践例を挙げて、市長の考え方を伺う。

▼市長答弁

議会基本条例については、議会と市民、議会と市長その他の執行機関との関係を明らかにし、市民の負託に真摯に応えるために、議会の最高規範として制定されたものと理解をし、議員が挙げた実践例についてもそのように対応している。

質問

ごみ処理施設、そのありかたについて

11月13日、市民厚生常任委員会で武蔵野クリーンセンターを視察し、明確な「市民参加に・生活者重視（特に一人一人の）」の目線・姿勢・実態には感銘した。

ただ、ごみ処理場・施設対応となると、特殊分野が多だけに市民サイドから入り込みにくいという現実・実態があり、また、それだけに画一的行政ベース偏重・単なる事務処理優先の流れに乗りやすい、乗られやすいという現実・実態がある。

現在進行形の本問題であるが、市行政、議会ともに、こういった「根っこ」へ目を向けた行政を進めるよう配慮すべきと提起するが、市長はこの基本姿勢を是と見るか否と見るか。

▼市長答弁

次期ごみ処理施設の整備に当たり、平成32年4月の稼働に向けて、今後とも市民の皆様へ情報提供するとともに、ごみ・リサイクル学習の拠点施設となるよう努めていく。

その他の質問項目

- 増え続ける「ごみ出し困難」な人・家庭対応の在り方について

議

案の審議結果

第6回臨時会(11月7日)

番号等	件名	結果
116	専決処分承認を求めることについて(平成29年度糸魚川市一般会計補正予算(第5号))	承認
117	平成29年度糸魚川市一般会計補正予算(第6号)	可決

第7回定例会(12月4日~12月21日)

番号等	件名	結果
118	糸魚川市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	可決
119	糸魚川市手数料条例の一部を改正する条例の制定について	可決
120	指定管理者の指定について(おててこ会館)	可決
121	糸魚川駅北地区防災街区整備地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の制定について	可決
122	簡易水道事業及び下水道事業の地方公営企業法適用に伴う関係条例の整理に関する条例の制定について	可決
123	糸魚川市ガス供給条例の一部を改正する条例の制定について	可決
124	市の区域内に新たに生じた土地の確認について	可決
125	字の変更について	可決
126	市道の廃止について	可決
127	市道の認定について	可決
128	指定管理者の指定について(白馬山麓国民休養地)	可決
129	指定管理者の指定について(田屋会館)	可決
130	指定管理者の指定について(下湯川内センター)	可決
131	指定管理者の指定について(田伏会館)	可決
132	指定管理者の指定について(釜沢生活改善センター)	可決
133	指定管理者の指定について(市野々会館)	可決
134	指定管理者の指定について(根小屋多目的集会センター)	可決
135	指定管理者の指定について(大所ふれあいセンター)	可決
136	指定管理者の指定について(不動山農村公園)	可決
137	指定管理者の指定について(上早川農村公園)	可決
138	指定管理者の指定について(焼山の里ふれあいセンター)	可決
139	指定管理者の指定について(木地屋の里)	可決
140	指定管理者の指定について(海谷三峽パーク)	可決
141	指定管理者の指定について(雨飾山麓しろ池の森)	可決
142	指定管理者の指定について(不動滝いこいの里)	可決
143	指定管理者の指定について(親不知漁港船舶保管施設)	可決
144	指定管理者の指定について(セイフティコミュニティ広場)	可決
145	糸魚川市廃棄物の減量及び適正処理等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	可決
146	指定管理者の指定について(糸魚川市小柳墓地)	可決
147	指定管理者の指定について(糸魚川市中宿墓地)	可決
148	指定管理者の指定について(糸魚川市下大野墓地)	可決
149	指定管理者の指定について(糸魚川市新船共同墓地)	可決
150	指定管理者の指定について(糸魚川市小坂地区共同墓地)	可決
151	指定管理者の指定について(糸魚川市今村新田墓地)	可決
152	指定管理者の指定について(糸魚川市タンク山墓地)	可決
153	指定管理者の指定について(糸魚川市石垣墓地)	可決
154	指定管理者の指定について(糸魚川市玉ノ木墓地)	可決
155	指定管理者の指定について(障害者地域活動支援センターこまくさ)	可決
156	平成29年度糸魚川市一般会計補正予算(第7号)	可決
157	平成29年度糸魚川市集合支払特別会計補正予算(第1号)	可決
158	平成29年度糸魚川市公共下水道事業特別会計補正予算(第2号)	可決
159	平成29年度糸魚川市集落排水・浄化槽事業特別会計補正予算(第1号)	可決
160	平成29年度糸魚川市簡易水道事業特別会計補正予算(第2号)	可決
161	平成29年度糸魚川市ガス事業会計補正予算(第2号)	可決
162	平成29年度糸魚川市国民健康保険事業特別会計補正予算(第2号)	可決
163	平成29年度糸魚川市介護保険事業特別会計補正予算(第2号)	可決
諮問1	人権擁護委員候補者の推薦について	適任と認め 答申
諮問2	人権擁護委員候補者の推薦について	適任と認め 答申
諮問3	人権擁護委員候補者の推薦について	適任と認め 答申
諮問4	人権擁護委員候補者の推薦について	適任と認め 答申
諮問5	人権擁護委員候補者の推薦について	適任と認め 答申
諮問6	人権擁護委員候補者の推薦について	適任と認め 答申
発議10	特別委員会の設置について	可決

行政視察報告

市の課題や先進事例を調査するため、他団体を視察します。

各委員会の平成29年12月までの行政視察の概要は、次のとおりです。視察後は、各委員会の中で意見集約し、本会議での委員長報告や、行政への情報提供、提言を通して、市政に反映していきます。

総務文教常任委員会（10月19日～20日）

視察先／調査項目／調査内容

- ① 福井県勝山市／子育て日本一の取組について／出産から、子育て、保育、小学校の放課後保育までの子育て支援策の取組とその成果
- ② 石川県輪島市／防火組織及び防災士の育成について／地域の防災力を高めるため、市独自の防災士の育成と自主防災組織の活動内容



輪島市で防火組織及び防災士の育成についてを視察

建設産業常任委員会（11月14日～15日）

視察先／調査項目／調査内容

- ① 静岡県浜松市／土木スマホ通報システムについて／道路や河川の危険な箇所を発見した際、スマートフォンから写真と位置情報を添付して通報するシステム
- ② 静岡県藤枝市／起業・創業支援の取組について／あらゆるビジネス分野において、事業者等が起業し、成長しやすい環境づくりを目指す「藤枝エコノミックガーデニング」を推進し、駅南図書館をビジネス支援拠点とした創業支援の取組



藤枝市で起業・創業支援の取組を視察

市民厚生常任委員会（10月11日～12日、11月13日）

視察先／調査項目／調査内容

- ① 新潟県上越市／ごみ処理施設の整備／上越市クリーンセンターを視察し、当市の同施設建設の参考とした。
- ② 滋賀県草津市／高齢福祉の取組／認知症施策アクションプランや介護予防サポーターポイント制度、徘徊高齢者SOS見守りネットワーク
- ③ 滋賀県野洲市／ごみ処理施設の整備／これから当市の施設を建設する予定事業者が施工した野洲市クリーンセンターを視察し、参考とした。
- ④ 東京都武蔵野市／ごみ処理施設の整備／市民に開かれたクリーンセンターの手法を視察し、当市の同施設建設の参考とした。



武蔵野市の武蔵野クリーンセンターを視察

議会運営委員会（11月9日～10日）

視察先／調査項目

- ① 群馬県みどり市議会／タブレット端末の導入の経過、現状及び課題について
- ② 埼玉県坂戸市議会／タブレット端末の導入の経過、現状及び課題について

交通対策特別委員会（8月23日）

視察先／調査項目

- ① 高田河川国道事務所／一般国道8号糸魚川東バイパスの整備進捗状況について
- ② 新潟県／地域高規格道路松本糸魚川連絡道路の整備進捗状況について

同意・答申

各種委員の選任等について市長から同意や意見を求められたものに対して、議会で審議し、同意や答申をします。

人権擁護委員候補者の推薦

現委員の任期満了に伴い、次の方が推薦されたので、適任と認め答申しました。

太田 茂機 さん(根小屋・再任)

山本 明美 さん(東寺町・再任)

倉又 富美子 さん(田海・再任)

井澤 和秀 さん(大和川・新任)

高松 和子 さん(押上・新任)

齊藤 達夫 さん(大野・新任)

救命講習を受講しました。

11月29日に、市消防本部の開催する救命講習会に参加し、心肺蘇生法とAED(自動体外式除細動器)の使い方を学びました。



救命講習会

議会を傍聴 しませんか

定例会の日程

3月市議会定例会の会期及び日程(予定)

2月26日(月) 本会議(議案説明・委員会付託等)

3月 1日(木) 議会運営委員会

2日(金) 本会議 一般質問

5日(月) 本会議 一般質問

7日(水) 本会議 一般質問

8日(木) 本会議 一般質問

9日(金) 総務文教常任委員会

12日(月) 建設産業常任委員会

13日(火) 市民厚生常任委員会

14日(水) 予算審査特別委員会

15日(木) 予算審査特別委員会

16日(金) 予算審査特別委員会

19日(月) 予算審査特別委員会

22日(木) 議会運営委員会

26日(月) 本会議(委員長報告・採決等)

■通常、本会議は6階の議場、委員会は5階又は6階の委員会室で午前10時から開始します。

■本会議(議場)の傍聴席入口は7階です。庁舎東側のエレベーターをご利用ください。

■本会議、委員会いずれも各入口に受付簿がありますので、住所と氏名を記入して入場してください。

■議場、委員会室入口には傍聴時の注意事項を掲示してありますので、傍聴前にご一読ください。

■席数は議場54席、委員会室8席と制限があります。団体で傍聴希望の場合、事前にお問合せください。

■手話通訳を希望される方は、事前にお問合せください。

※3月定例会で議題とする請願・陳情は2月16日(金)までに提出されたものになります。詳しくはお問合せください。

市議会をホームページでご覧いただけます。

市議会のホームページで、本会議の中継映像、録画映像と、予算審査特別委員会の録画映像の配信を行っています。インターネットに接続したパソコン(インターネットエクスプローラー対応)で視聴できます。

また、ホームページでは本会議の会議録も掲載しています。ご覧ください。

